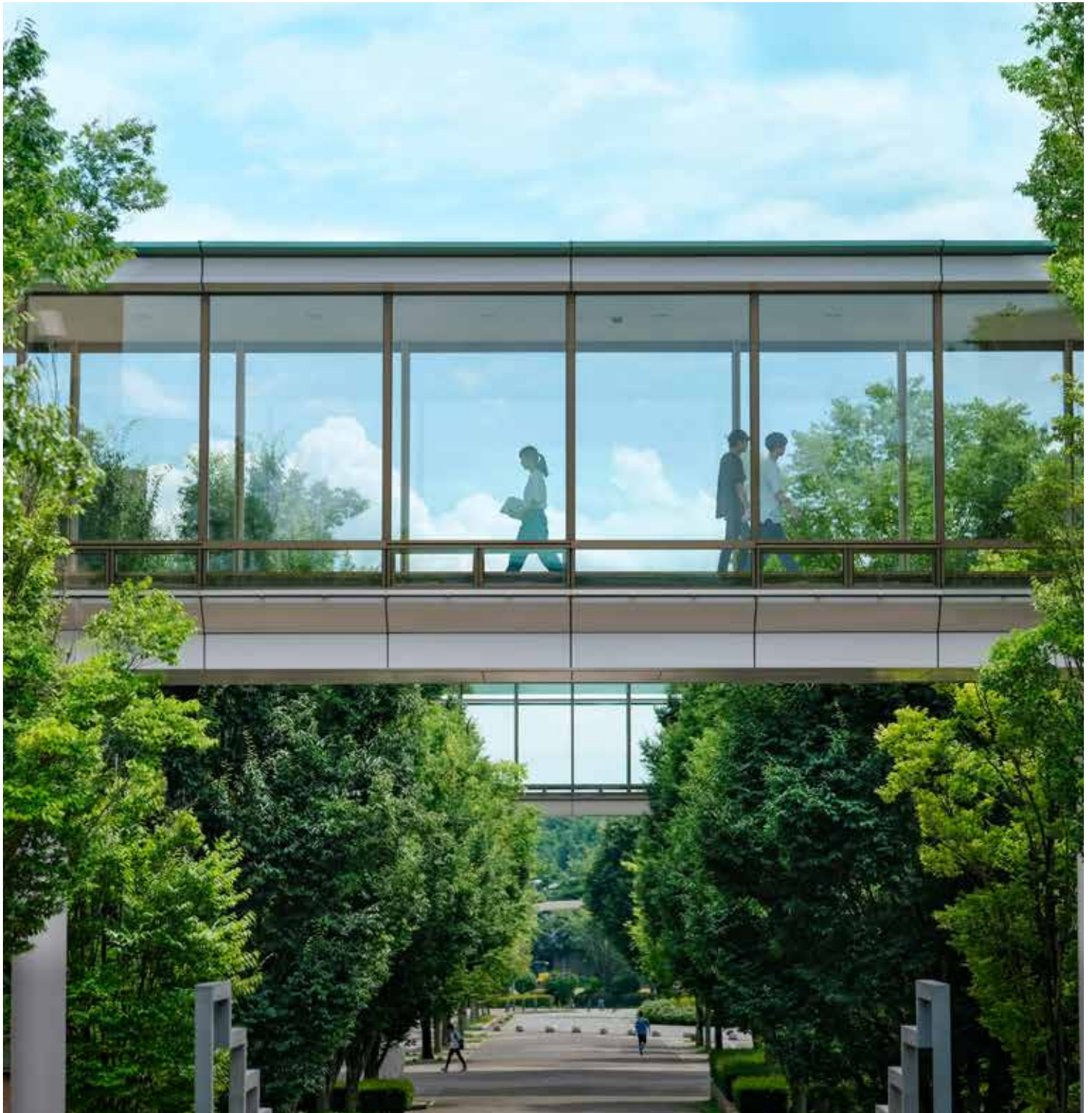


岩手県立大学年報

令和5年度 Iwate Prefectural University
Annual Report 2023



「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す。

(岩手県立大学「建学の理念」)

岩手県立大学の沿革

1951年4月	岩手県立盛岡短期大学開学
1990年4月	岩手県立宮古短期大学開学
1998年4月	岩手県立大学開学。初代学長に西澤潤一氏が就任
2000年4月	大学院を開設[ソフトウェア情報学研究科博士前期課程・同後期課程／総合政策研究科博士前期課程]
2002年4月	大学院を開設[看護学研究科博士前期課程／社会福祉学研究科博士前期課程／総合政策研究科博士後期課程]
2004年4月	大学院を開設[看護学研究科博士後期課程／社会福祉学研究科博士後期課程]
2005年4月	公立大学法人として新たにスタート。谷口誠学長が就任 第一期中期目標・中期計画期間スタート 岩手県立大学地域連携研究センター設置
2006年4月	盛岡駅西口にアイーナキャンパスを開設 共通教育センター設置
2009年4月	中村慶久学長が就任
2011年4月	第二期中期目標・中期計画期間スタート いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)設置 地域政策研究センター設置
2013年4月	高等教育推進センター設置
2014年4月	共通教育センターを高等教育推進センターへ統合
2015年4月	鈴木厚人学長が就任
2017年4月	第三期中期目標・中期計画期間スタート
2021年4月	教職教育センター設置
2022年4月	教学IRセンター設置
2023年4月	第四期中期目標・中期計画期間スタート／防災復興支援センターを設置

“いわて創造人材の育成と 地域の未来創造に貢献する大学”

〔未来を切り拓く力を高める教育〕

〔未来創造に資する地域貢献〕

〔教育と地域貢献の根幹となる高い研究力〕

岩手県立大学年報-令和5年度- 目次

■ 第四期中期目標・計画及び令和5年度業務実績	03
■ 国連アカデミックインパクト	05
■ 令和5年度地域貢献の活動状況	07
■ 令和5年度研究の活動状況	09
■ 令和5年度教育の活動状況	13
■ 令和6年度入学及び令和5年度卒業・就職の状況	15
令和6年度の入学者選抜の状況	15
令和5年度の卒業生及び就職の状況	17
■ 令和5年度財務状況	19
■ 組織図	21
■ 役職員	22

大学運営

開学25周年記念式典開催

本学は令和5年に開学25周年を迎え、開学記念日にあたる6月19日に、教職員や学生、来賓が出席し、記念式典が執り行われました。

式典では、三笠宮彬子女王殿下による記念講演が行われました。また、新たに策定したタグライン「地域に未来に多様なアーチを」が披露され、決定に携わった学生からタグラインに込めた思いなどが発表された他、学生団体がさんさ踊りなどを披露し、節目を祝いました。



研究

生成AI活用 館内ガイド開発

ソフトウェア情報学部 of 蔡大維教授のグループが、三陸地域活性化推進研究の一環として、宮古市の岩手県立水産科学館と共同で館内AIガイドを開発しました。

科学館内の展示を案内する専用端末で再生される解説文やクイズの台本をチャットGPTで生成しているのが特長で、観光施設の魅力強化や水産教育拠点としての機能強化が期待されます。



教育

「盛岡りんご」使用 学生が新商品を考案

盛岡駅ビル「フェザン」と毎年実施している産学連携プロジェクトにおいて、「盛岡りんご」の認知度向上に向け、総合政策学部生が盛岡市農林部、小島製菓(釜石市)と協働して新商品「啄木が恋した林檎」を開発し、披露会及び先行販売会を開催しました。

学生活動

ドローン操縦 初心者向け講座開催

令和5年4月、宮古短期大学部が初心者向けのドローン講座を開催しました。ドローンサークルに所属する学生が講師を務め、防災や環境保全についての活用事例紹介や農業用ドローンを用いた実演を行いました。本学公式Youtubeチャンネルにて、活動の様子を紹介しています。



岩手県立大学公式
YouTubeチャンネル

地域貢献

全国初 未成年と保護者対象相談室開設

令和5年11月、看護学部が岩手県警察と連携して、本学アイーナキャンパス内に未成年の性被害防止に向けた相談室「トークルーム～anone(あのね)～」を開設し、覚書調印式が執り行われました。岩手県警察の少年サポートセンターと県内16署の生活安全課が窓口となって相談室につなぎ、看護学部福島裕子教授ら助産師である教員が対応します。

警察と助産師が連携するのは全国初の取組で、助産師が専門知識を活かして主に性の悩みを抱えた県内の未成年と保護者の相談に応じます。

第四期中期目標・計画、令和5年度業務実績評価

第四期中期目標・計画

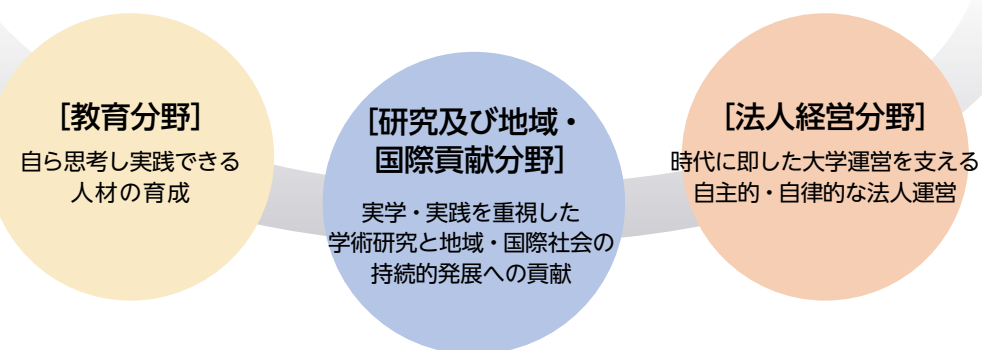
“国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、地域・国際社会の持続的な発展に貢献する大学”へ

岩手県立大学では、令和5年度から令和10年度までの6年間の第四期中期目標期間において、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すため、第四期中期目標に掲げられている「国内外における社会環境の変化をとらえ、自律的な高等教育機関として、地域・国際社会の持続的な発展に貢献する大学」を目指します。

建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう、取り組んでいきます。

■ 第四期中期目標における基本姿勢

国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、地域・国際社会の持続的な発展に貢献する



■ 第四期中期計画における主な取組

【教育分野】 自ら思考し実践できる人材の育成	- ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程の編成と多様で効果的な教育方法の展開 - 教育分野の情報分析結果を活用した学修成果の適切な把握と評価 - 大学院の定員を含めた組織のあり方の検討 - 多様な学生の修学支援、生活支援及び進路支援の充実
【研究及び地域・国際貢献分野】 実学・実践を重視した学術研究と 地域・国際社会の持続的な発展への貢献	- 地域の課題解決に向けた取組と多様な学修ニーズに対応した学びの場の提供 - 国際感覚を備えた人材育成と多様な国際交流活動の展開 - 産官学連携によるイノベーションの創出に向けた取組の推進 - 持続可能な地域社会づくり、地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献
【法人経営分野】 時代に即した大学運営を支える 自主的・自律的な法人運営	- 法人役員のマネジメント体制による法人経営及び教職員が働きやすい環境の整備と多様性を重視したワークライフバランスや男女共同参画の推進 - 教育研究目標を達成するための計画的な人材確保・育成の実施 - 業務改善等及び職員の能力向上の推進による効率的かつ合理的な法人経営並びに内部質保証方針に基づく改革・改善の推進 - 財務内容をより健全化するための適正な予算執行 - 教育研究環境の変化に対応させた施設・設備の整備と維持、施設の長寿命化に資する維持修繕、計画的な大規模改修工事の実施

■ 令和5年度の業務実績

●特に取組が進んだ項目の実績

教育	修学支援、生活支援	・「学生ライフサポートプロジェクト」による、学生に対する本学独自の手厚い経済支援や、障がい有する学生を受け入れるための修学環境の整備などを実施した。
研究 及び地域・ 国際貢献	地域社会への貢献	・自治体職員等を対象に新たに「データサイエンス・リカレント講座」を開始し、社会人を対象とした講座全体で、実施回数、参加者数ともに指標を大きく上回る実績となった。
	産学官連携	・「企業学群構想」の実現に向け、体制整備や交流会を実施するだけでなく、MASP（東北大学を主幹機関とする「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム」）に参画し、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の事業採択を受けるなど、令和6年度からの本格実施に向けて大きく取組を進めた。
	重要な地域課題の解決	・4月に設置した防災復興支援センターにおいて、シンポジウムの開催や展示会への出展だけでなく、公立大学間のネットワーク構築や市町村への支援、人材育成など、初年度から積極的に取組を進めた。
法人経営	法人経営の改善	・グローバルセンターの開設や「岩手県立大学ダイバーシティ&インクルージョン推進基本指針 Version 1」の策定など、昨年度までにはない新たな取組を積極的に実施した。

●その他主要な取組実績

教育	教育内容及び方法、学修成果	・教学IRセンターから提供された「授業に関する学生調査」の結果の活用による、アセスメント・ポリシーに基づいた点検・評価の実施、公表 ・アセスメント・ポリシーの評価方法の検討、改善
	入学者の受入れ	・入学者選抜の志願動向、入試方法、出願手続、運営体制等の点検・評価の実施、学内での共有 ・社会福祉学部における、募集人員を学科別から学部全体として定める「大括り入試」への変更、総合型選抜への「講義理解力試験」の導入 ・探究活動・課題研究コンクール」等の各種高大連携事業の実施
	修学支援、生活支援	・障がい等のある学生の合理的配慮に係る調整・相談の実施、重度の身体障がい有する学生に対する修学環境の整備 ・合理的配慮を必要とする学生に対する支援体制の確認及び各学部等との情報共有 ・「岩手県立大学における多様な性のあり方を尊重するためのガイドライン」骨子案の策定のためのワーキンググループの開催 ・相談支援の技術の向上のための各種学会や研修への参加、他大学の先行事例調査の実施
研究及び 地域・ 国際貢献	研究の水準	・全教員を対象としたヒアリングの実施による、研究シーズや研究活動上の課題の把握 ・各学部の学科長等を構成員とする「研究推進委員会」の設置決定
	研究の実施体制	・安全保障輸出管理の実施要領等に基づくフローチャートの作成 ・経済産業省安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザーを講師とする安全保障輸出管理に関する説明会の実施
	地域・国際社会への貢献	・国際交流戦略の策定 ・国際交流推進室の設置、グローバルセンターの開設
	重要な地域課題の解決	・地域防災力の向上のための取組の実施 ・災害マネジメントサイクルのモデル作成に向けた災害対応フローの作成 ・震災ツーリズム・伝承活動などに関する研究調査の実施 ・防災士や学生災害ボランティアなどの人材育成
法人経営	産学官連携	・特定課題対応準備室によるワーキンググループの検討を踏まえた、滝沢市IPUIノベーションセンター・パークの集積企業との連携に向けた企業学群連絡会議の設置、実務者協議の実施、企業学群キックオフ講演会の開催
	内部質保証制度の充実	・令和4年度に受審した認証評価の結果を踏まえた全学内部質保証方針の改正、改善課題として指摘された事項の改善に向けた取組の推進 ・次期認証評価受審に向けたスケジュールの策定及び今後取り組むべき論点の整理
	情報公開・情報発信の充実	・広報戦略の策定、事務局における広報推進体制の検討 ・開学25周年記念に合わせたタグラインの制作、発表 ・本学ウェブサイトの刷新に向けた「ウェブアクセシビリティ方針策定等ワーキンググループ」の設置、ウェブアクセシビリティ方針の策定
	施設・設備の整備、活用等	・本学が今後においても高等教育機関としての魅力の向上や多様化する社会的要請に対応していくための、優先度、緊急度を考慮した「滝沢キャンパス等再生ビジョン（ver.1）」の策定

■ 概要

本学は、2019年5月、国連アカデミック・インパクト(以下「UNAI」という。)に加盟しました。
UNAIは、各大学が社会貢献を進めながら、国連と世界各国の高等教育機関の活動を連携させることを目的としたプログラムです。
本学は、UNAIに関連する様々な教育研究、地域貢献活動を行っていることから、UNAIの10原則のうちの4原則に参加しています。



- 原則6：人々の国際市民としての意識を高める
 - 原則8：貧困問題に取り組む
 - 原則9：持続可能性を推進する
 - 原則10：異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く
- 【参考】国連アカデミック・インパクトJapanのウェブサイト
これらの4つの原則は、本学の建学の理念と合致しています。

■ 活動報告書

◆ 活動報告書とは

UNAIの加盟大学は、UNAIの10原則のうち、各年度に少なくとも1つの原則に係る活動を実施し、UNAI事務局に報告することとされています。

◆ 岩手県立大学の活動報告書

本学でもこれまでのUNAIに関連する活動について、活動報告書を取りまとめ、本学の公式ウェブサイトに掲載しています。
岩手県立大学のホームページトップ画面から、「国際交流」のページを参照。



1 岩手県内の保育所で働く保育所看護職を対象とした専門性を高める取り組み

岩手県立大学看護学部 准教授 相墨生恵
岩手医科大学看護学部 教授 岩淵光子
菊池陽子(白岩保育園：遠野市) 澤口宏美(本宮保育園：盛岡市)
袖林典子(雫石保育園：雫石町) 石田真紀子(病児等保育施設：遠野市)
高橋貴子(つばめ幼稚園：滝沢市)
小泉湧(立根こども園：大船渡市)

2013年に、筆者、県立大学卒業生(3回生)、現職の保育所看護職者の3名で研修会開催のための会を立ち上げました。研修会の目的は「子供にかかわる専門職者としての知識と技術のスキルアップ」と「岩手県内の保育所看護職のネットワークの構築」とし、受講者が受け身の研修会ではなく、能動的に参加する研修会を目指しています。

また、保育所で働く看護職たちが主体となり、研修会を企画・運営できることを将来的な目標としています。



2 米国ノースカロライナ大学ウィルミントン校(UNCW)との遠隔講義

岩手県立大学看護学部 准教授 アンガホッフア司寿子
准教授 細川舞
米国ノースカロライナ大学ウィルミントン校(以下、UNCW)とは、2002年に協定を締結し、2005年から双方からの遠隔によるプレゼンテーションを開始しました。それ以降、毎年2回の遠隔講義を主とした交流を継続しています。この遠隔授業は、2009年から国際看護論演習の科目のなかの位置づけとなっています。

履修生は、遠隔授業に向けて、グループワークにより国際的な視点で健康課題に関連するテーマを選び、異文化交流を意識したプレゼンテーションの作成に取り組んでいます。テーマに沿って調べて考察した結果を英訳してスライドを作成し、発表に向けてネイティブの講師の指導を受け発音練習を行っています。



発音練習の様子



AVホールでの遠隔授業の様子

3 韓国での3週間にわたる実地研修(国際文化理解演習Ⅰ・Ⅱ)

岩手県立大学盛岡短期大学部国際文化学科 教授 小野田摂子
准教授 吉原秋

韓国研修の目的は、ハングル、韓国の文化や歴史を学ぶとともに、韓国の学生たちとの交流を通して異文化を理解する際の姿勢を学ぶことにあります。具体的には次の4点です。

- ・韓国語を学ぶ
- ・韓国の歴史と文化を学ぶ
- ・韓国の現代の社会について知る
- ・韓国の大学生と交流する

慶熙大学校国際教育院では、オリエンテーション時の試験で能力別にクラスが分けられます。午前中は韓国語の文法の学習とともに様々な状況設定の中でスピーキング能力を磨き、午後はK-POP、韓国ドラマ、ハングルカリグラフィーなどの文化を学びました。また、学外で市内の文化施設などを見学する現地学習も経験しました。



慶熙大学校国際教育院 エントランスホール

4 地域社会論演習：盛岡秋祭り「め組」山車運行への参与観察調査

岩手県立大学盛岡短期大学部 教授 三須田善暢

「地域社会論演習」(盛岡短大部国際文化学科2年時授業)の目的は、地域で何らかの企画をたてて実施し、それを学びに役立てるとい、いわゆるサービスラーニングに近いものです。

その趣旨にもとづき、今回は三須田が長年関りをもつ盛岡市鉾屋町の「め組」(盛岡市消防団第二分団)がおこなう、盛岡秋祭り(盛岡八幡宮例大祭)への山車運行(2023年9月13日～16日)に参加しました。

「め組」による山車運行は7年ぶりで、そこでの参与観察を踏まえて秋祭りと消防団、地域社会との関係を考え、課題の解明をおこなおうと試みました。



首頭あげをする学生

5 復興防災学習プログラム

復興防災学習プログラム運営チーム

石堂淳理事

高等教育推進センター 江村健介

総合政策学部 杉安和也

盛岡短期大学部 千葉啓子、熊本早苗、吉原秋、Hamish Smith、Patrick Maher

東日本大震災津波(2011年)を契機とした飲料水配布活動(水ボラ)は、2022年からサービスラーニングを中心とした防災学習「復興防災学習プログラム」に位置付けを進化させ、Covid-19の蔓延による2年間の休止を経て3年ぶりに活動を復活させました。

2023年は、被災から約10年を経て完成した高田松原津波復興祈念公園と岩手県立野外活動センターを中心会場として、3団体(オハイオ大学は都合により参加しませんでした)から学生・教職員合わせて62名が参加しました。



県営栃ヶ沢アパート集会所前で記念撮影

6 SDGs ワークショップ

岩手県立大学 名誉教授 渋谷晃太郎

岩手県立大学研究・地域連携本部

プロジェクトコントローラー 及川敏

特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて

本学では、令和3年度から(国研)科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」において、東京大学を代表機関とする「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指すCo-JUNKANプラットフォーム」研究拠点に、岩手県とともに「岩手サテライト」を構成し参画しています。

主な取組として、令和5年度においては、一戸町における「ゼミワークショップ」と、葛巻高等学校及び一戸高等学校における「SDGs ワークショップ」を実施しました。



SDGs ワークショップ(葛巻高校)

新たな価値を創造し、地域の未来に貢献する大学を目指して

■ 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの推進

「未来創造に資する地域貢献」の取組を進めている本学では、平成31年4月に岩手県と「北いわての地域課題の解決及び産業振興に向けた連携協力協定」を締結し、いわて県民計画(2019～2028)に掲げる「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」を共同で推進することとしました。そこで本学では、研究・地域連携本部に「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト推進センター」(センター長：研究・地域連携本部長兼務)を設置し、北いわての地域課題の解決や産業振興につながる調査・研究、

人材育成などに取り組んでいます。

本学では、令和2年度から学内研究費により北いわてをフィールドとした研究活動を展開するとともに、令和3年度から東京大学をプロジェクトリーダーとする「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」に岩手県とともに参画しており、地域課題の解決や地域を担う人材育成を目的に、地域の将来を考える「未来ワークショップ」、総合学習や探求授業等における地域共創のまちづくり学習等を実施しました。

■ 地域政策研究センターによる研究の推進及び市町村への支援

「実学・実践重視の教育・研究」を基本的方向の一つとする本学では、県民のシンクタンク機能のさらなる充実強化を図るため、平成23年に地域政策研究センターを設置しました。センターでは、県民が抱える課題・ニーズに「地域目線」で向き合い、多様な専門分野の研究者が、自治体やNPO、企業との協働により、地域課題を解決するための研究や市町村の地方創生の取組支援を行っています。

盛岡市と共同で設置した「盛岡市まちづくり研究所」における共同研究では、令和5年度に実施された「第14回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)」で奨励賞を受賞しました。

● 地域協働研究の推進

本学では、県内の自治体、地域団体、企業等からの提

案を受け、地域課題の解決に向けた共同研究に取り組んでおり、課題解決プランの策定を支援する「ステージⅠ」(研究期間：単年度)と、研究成果を課題解決に応用するための活動を支援する「ステージⅡ」(研究期間：2か年度)を設け、それぞれの課題・ニーズに対応した研究活動を展開しています。令和5年度は、ステージⅠで31課題、ステージⅡで4課題の研究に取り組みました。

● 市町村の地方創生への取組支援

本学では、平成27年度より、市町村の地方創生の取組を支援しており、まち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定・推進や、地方創生を担う市町村職員の政策法務能力向上等の支援に取り組んでいます。令和5年度は、8市町を対象に政策法務に係る相談対応(延べ41件)や6市町で職員向け政策法務研修(延べ25回)を実施しました。

■ 防災復興支援センターの設立

東日本大震災津波の後、岩手県では、激甚化する風水害等の新たな災害を経験し、地域のニーズが「震災からの復興支援」から、震災の教訓を踏まえた「次の大災害への備え」へと変化しつつあることを踏まえ、令和5年4月に、「災害復興支援センター」を改組し、新たに「防災復興支援センター」を設置しました。

センターでは、地域の防災力向上に資する支援活動や調査研究活動、人材育成活動等に取り組んでいます。

令和5年度は、6月に「防災復興支援センター設立シンポジウム」を開催したほか、市町村に対する個別避難計画の策定支援や防災訓練支援、中高生等を対象とした防災教育、各種展示会への出展による情報発信等を行いました。



防災復興支援センター設立シンポジウム

■ 社会人向けリカレント講座等の開催

県民の皆様への学びの場の提供と研究成果の還元を図るため、毎年夏に滝沢キャンパスで開催している公開講座は、全8講座を開催し、626人が受講しました。また、4年ぶりに地区講座を盛岡市及び滝沢市で開催し、全4講座に28人が参加しました。各学部等では、それぞれの専門性を生かした多様な講座等を開催し、全69講座に延べ1,602人の参加がありました。

新たな取組として、自治体職員等を対象に地域におけるDX推進とスキル向上を目的とした「データサイエンス・リカレント講座」全9講座を開催し、699人が受講しました。

また、若手技術者・学生を対象に、高付加価値・高効率型ものづくりに不可欠な先端技術技術をテーマとした高度技術者養成講習会を10講座開催し、63人の参加がありました。



データサイエンス・リカレント講座
「地域DX推進セミナー」

■ Rubyプログラミング教室の開催

児童生徒のICT活用スキルの向上と課題解決能力の育成に資するため、滝沢市立滝沢第二中学校の科学技術部員を対象に、Rubyプログラミング教室を実施しました。同部は、プログラミング教室の成果を「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト2023 in Mitaka」のゲーム部門に応募して、2作品が一次審査を通過し、12月に行われた最終審査会において、1作品が最優秀賞を、もう1作品が審査員特別賞を獲得しました。



Rubyプログラミングコンテストの様子

◆ 企業学群構想の推進

本学では、滝沢市IPUイノベーションセンター・パーク企業を学部・研究科と同等の「企業学群」と捉え、情報の共有や相互の信頼・協調関係を促す集積拠点を実現し、産学官連携による事業共創や人材育成を目指すこととしました。これら「企業学群構想」の実現に向け、学部教員、滝沢市IPUイノベーションセンター・パーク企業及び滝沢市による連絡会議を設置するなど推進体制を整備しました。また、「企業学群キックオフ講演会」を開催し、企業学群構想の意義等について理解を深めたほか、本学各学部長等とイノベ企業との「名刺交換会」などの連携事業を実施しました。

◆ 全学競争研究費による研究の推進

将来的に大型・学際連携型外部資金の獲得を目指す研究を支援するため、平成29年度に創設。令和5年度は9件を採択しました。

◆ 外部研究資金の獲得状況

令和6年度科学研究費への応募は97件、採択は13件で、採択率は36.8%(前年度39.2%)でした。また、令和5年度の共同研究、受託研究等及び奨学寄附金の獲得件数は合計49件(同9件増)、受入金額は188,705千円(同88,096千円増)でした。

◆ 看護実践研究センターの取組

県民のQOLと岩手の看護の質の向上に寄与するため、看護職の継続教育等を実施。令和5年度は、「岩手県新人看護職員研修」に26施設から64名、各教員の専門性を活かした「専門職研修事業」には12種類に439名の参加がありました。県内病院に出向いて講師を務める「研究指導」を14施設で実施しました。また、令和3年度から取り組んでいる5つの地域貢献事業では、ウォーキング促進活動、健康ダンス「イ・ン・ダ」県大バージョンの普及活動、母子保健活動に活かせる資材を活用した両親学級の開催など、滝沢市保健師と協働して住民の健康推進事業に取り組んでいます。令和6年度も14年目となる岩手県委託事業「新人看護職員研修」を中心に、「専門職研修事業」「研究指導」「地域貢献事業」に取り組み、岩手県の地域住民の健康を推進する活動と共にそれを支える県内の看護専門職を支援する活動を行っていく予定です。



健康ダンス「イ・ン・ダ」
県大バージョンのステージ発表



県大版「両親学級」の沐浴体験

地域協働研究

地域協働研究は、地域の諸団体と本学教員が協働で、地域が抱える課題の解決に取り組む研究です。地域政策研究センターの取組として、平成 24 年度に創設されました。これまで取り組んできた研究課題は、教員提案型・地域提案型あわせて 300 課題を超えます。

平成 29 年度からは、研究成果をできるだけ早く地域社会に届けるしくみとして、下記のとおり研究費の制度を見直しました。

【ステージⅠ】課題解決プラン策定ステージ

地域課題を解決する方策を策定するための調査研究の段階。

研究費：1 課題当たり上限 30 万円 (研究期間：単年度)

【ステージⅡ】研究成果実装ステージ

地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動の段階。

研究費：1 課題当たり上限 100 万円 / 年 (研究期間：2 か年度)

詳細はこちらから



岩手県立大学
ホームページ内
地域協働研究
関連ページ

《ステージⅠ：課題解決プラン策定ステージ》

※研究代表者 五十音順

社会福祉学部

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	「住居荒廃」問題の実態把握と早期発見、予防介入および重度化防止に向けた継続的かつ組織的な包括的支援体制モデルの確立	高木 善史	矢巾町	R5年4月～R6年3月

ソフトウェア情報学部

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	ガイドシステムの周遊ログを活用した来訪者調査手法の試行	阿部 昭博	平泉町	R5年4月～R6年3月
2	国際競争力の高いスノーリゾート形成に向けてDX取組推進の調査研究	蔡 大維	雫石スキーリゾートエリア連絡協議会	R5年4月～R6年3月
3	ChatGPTを用いた中小規模観光施設向けのガイドコンテンツ自動生成システムの調査研究	蔡 大維	岩手県立水産科学館	R5年4月～R6年3月
4	数学における成績不良生徒の数学基礎力の定着およびAIチャットボットを用いた数理的処理についての指導法の開発、それらに伴う自己肯定感の改善に関する研究	田村 篤史	岩手女子高等学校	R5年4月～R6年3月
5	ゲートキーパーに向けたSNS相談の地域版ゲート(こころの相談ボット)と相談事例集の活用法に関する研究	富澤 浩樹	盛岡市	R5年4月～R6年3月
6	住民へのアンケート調査に基づく次世代の行政広報のあり方の検討	富澤 浩樹	矢巾町	R5年4月～R6年3月

総合政策学部

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	高校生(若者世代)とまちなかとの接点づくりから拓く地方小規模都市の機能と未来	倉原 宗孝	花巻市	R5年4月～R6年3月
2	県内中小企業のDXを効果的に推進するための伴走支援する中間支援機関(商工指導団体・産業支援機関)のリテラシー向上に必要なリスキリング内容の調査研究	近藤 信一	岩手県	R5年4月～R6年3月
3	世界遺産「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」の景観保全と観光振興の両立に向けた実証研究	近藤 信一	岩手県	R5年4月～R6年3月
4	岩手県内における気候変動の影響とその適応策に関する調査研究(自然生態系、自然災害・沿岸域等)	佐野 嘉彦	岩手県	R5年4月～R6年3月
5	県指定天然記念物「山岸のカキツバタ群落」の維持・再生に関する研究	島田 直明	盛岡市教育委員会	R5年4月～R6年3月
6	これから地域防災に取り組む人材/地域育成のためのプレ防災訓練体験プログラムとその後の地域防災活動支援モデルの構築	杉安 和也	日本防災士会岩手県支部	R5年4月～R6年3月
7	ドローン空撮画像による「3D津波避難マップ」を用いた防災ツーリズムのデザインとそれを活用した防災活動の実践	杉安 和也	NPO法人津波太郎	R5年4月～R6年3月

8	木賊川遊水地に創出したビオトープとその周辺における生物相の評価	鈴木 正貴	たきざわ環境パートナー会議	R5年4月～R6年3月
9	水質を起点とした汚水処理に対する意識の醸成	辻 盛生	一関市	R5年4月～R6年3月
10	県央圏域(8市町)一体によるUターン促進施策に関する研究	新田 義修	岩手県	R5年4月～R6年3月
11	県外からの移住者の傾向分析に向けた手法改善について	堀籠 義裕	岩手県	R5年4月～R6年3月
12	転勤を契機とした県南地域への定住モデルの検討	堀籠 義裕	岩手県	R5年4月～R6年3月
13	久慈地下水族科学館(通称「もぐらんぴあ」)の魅力化促進及び誘客策の展開～三陸沿岸道路全線開通及び久慈広域道の駅との相乗効果を目指して～	三好 純矢	有限会社あくあぷらんつ	R5年4月～R6年3月
14	エネルギー地消地産に向けた地区まちづくり計画の作成	役重 眞喜子	達磨部地域づくり連絡協議会、遠野市	R5年4月～R6年3月
15	地方公務員の働き方と職務の質に関する研究—県内自治体間での比較を基に—	役重 眞喜子	滝沢市	R5年4月～R6年3月
16	釜石はまゆりサクラマスのプロモーション手法確立に向けた市内飲食店等のニーズ調査及び分析	山本 健	釜石市	R5年4月～R6年3月
17	めん羊を活用した中山間地における除草管理の実証実験	山本 健	奥州市	R5年4月～R6年3月

高等教育推進センター

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	各校の特色を生かしたシビックプライドの醸成教育プログラム及びコーディネート機能に関する実践的研究	渡部 芳栄	盛岡市	R5年4月～R6年3月
2	地域共創人材育成が持つ10の資質・能力の測定評価方法の開発	渡部 芳栄	岩手町	R5年4月～R6年3月

盛岡短期大学

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	西和賀産わらび粉の新用途の開発と認知度向上	長坂 慶子	やまに農産株式会社	R5年4月～R6年3月

宮古短期大学

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	産地直売施設におけるPOSデータ等を活用した販売動向の分析	大志田 憲	岩手県	R5年4月～R6年3月
2	政策形成に活用できる住民意識調査とは？	和川 央	盛岡市	R5年4月～R6年3月

《ステージⅡ：研究成果実装ステージ》

※所属別、研究代表者 五十音順

	研究課題	研究代表者	共同研究者・提案団体	研究期間
1	保育施設と自治体を結ぶICTの実証的研究—広域給付システムへの対応—	井上 孝之 (社会福祉学部)	岩手県、盛岡市	R4年4月～R6年3月
2	奥州市多言語医療支援ポータルサイト構築とその効果評価に関する研究	細越 久美子 (社会福祉学部)	奥州市、奥州市国際交流協会	R5年4月～R7年3月
3	地域介護福祉事業者のデジタル技術活用による介護現場の効率化と働き方改革—社会実装を意図したPoCの実施とプロトタイプ開発—	植竹 俊文 (ソフトウェア情報学部)	岩手県、社会福祉法人いつつ星会、株式会社航和	R4年4月～R6年3月
4	和賀川流域における地域課題解決のための「3D流域ジオマップ」の構築と官民参加による運用の実践	戴 瑩 (ソフトウェア情報学部)	西和賀淡水漁業協同組合	R4年4月～R6年3月
5	DXを活用した県民参加型の自然環境保全活動(海岸漂着物対策をはじめとした環境美化活動等)可視化のためのシステム実装	富澤 浩樹 (ソフトウェア情報学部)	岩手県	R5年4月～R7年3月
6	自治会を中心とした地域活動のデジタル化	堀川 三好 (ソフトウェア情報学部)	山田町	R5年4月～R7年3月
7	「既存公営住宅」と「地域・コミュニティ・経済」が創発する岩手県からの自立内発型地域形成の実践研究	倉原 宗孝 (総合政策学部)	岩手県、盛岡市、もりおか復興支援センター	R5年4月～R7年3月
8	盛岡広域地方創生SDGs登録等制度の構築に係る調査研究	新田 義修 (総合政策学部)	盛岡市	R4年4月～R6年3月

■ 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」です。ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行います。

本学では、応募申請に対する支援体制を整えるなど、採択率向上に向けた取組を行っています。

詳細はこちらから



科学研究費助成事業データベース「研究機関」に「岩手県立大学」と入力して検索。

※研究種目別、研究代表者 五十音順

看護学部

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	アクションリサーチから構築する持続可能な小児訪問看護システムとその検証	相墨 生恵
2	基盤研究(C)(基金)	拳児を希望する有配偶女性に対するリプロダクティブライフプランニング支援の構築	アンガホッフア 司寿子
3	基盤研究(C)(基金)	マルチモビディティと生きる前期高齢者のセルフケアを支援するための援助指針の開発	内海 香子
4	基盤研究(C)(基金)	ニューノーマル時代に地域医療を担う看護職の生涯学習支援オンラインプログラム開発	遠藤 良仁
5	基盤研究(C)(基金)	抗癌剤漏出に関する調査とステロイド局所注射の作用を中心としたケアの実証的研究	及川 正広
6	基盤研究(C)(基金)	訪問看護ステーションと自治体との連携を強化するための研修プログラムの開発	工藤 朋子
7	基盤研究(C)(基金)	患者にとって安全で苦痛のないフラッシング技術の実態調査および実証実験による検証	小向 敦子
8	基盤研究(C)(基金)	地域の中小規模病院で働く臨床看護師の研究支援プログラムの開発	鈴木 美代子
9	基盤研究(C)(基金)	油性徐放性製剤の筋肉内注射により発生する硬結を予防するための看護ケア方法の確立	高橋 有里
10	基盤研究(C)(基金)	助産師と協働した児童養護施設のリプロダクティブ・ヘルスケア実施体制の構築と検証	福島 裕子
11	基盤研究(C)(基金)	筋肉内注射の確かな刺入深度に基づく看護技術の確立	藤澤 望
12	基盤研究(C)(基金)	糖尿病性腎症初期患者に対する患者教育プログラムの開発と実践適用	藤澤 由香
13	基盤研究(C)(基金)	終末期がん患者の倦怠感軽減ケアプログラムの開発と臨床応用	細川 舞
14	基盤研究(C)(基金)	効果的で安価かつ心理的安全性を確保するシミュレーション教育用デバイスの開発	三浦 奈都子
15	基盤研究(C)(基金)	内分泌療法を受ける乳がん女性へのセクシュアル・ヘルスケアモデルの開発と評価	谷地 和加子
16	若手研究(基金)	正確で簡便な看護業務時間測定と評価による業務改善システムの検証と実装に向けた研究	岡田 みずほ
17	若手研究(基金)	新任期保健師の内発的動機付けを促すピアサポートシステムの構築	尾無 徹
18	若手研究(基金)	効果的な多職種連携につながるデサービス看護師の看護ケアコンピテンシーの確立	小嶋 美沙子
19	若手研究(基金)	地域に根ざした小児在宅ケアに向けた看護職の協働促進モデルの構築	原 瑞恵

※研究種目別、研究代表者 五十音順

社会福祉学部

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	災害派遣福祉チームのリーダー活動の標準化に向けたリーダー養成研修プログラムの開発	伊藤 隆博
2	基盤研究(C)(基金)	精神医療における非自発的入院の防止に向けたクライシス・プランの効果に関する研究	狩野 俊介
3	基盤研究(C)(基金)	精神障害者の地域生活支援におけるクライシス・プランの実践と研修プログラムの開発	狩野 俊介
4	基盤研究(C)(基金)	アイトラッキング装置を用いた感情の影響による購買意思決定の情報探索の検討	菊地 学
5	基盤研究(C)(基金)	非正規雇用スクールソーシャルワーカーはどの学ぶか—専門性形成と実践コミュニティ	櫻 幸恵
6	基盤研究(C)(基金)	参加型評価アプローチによる小地域を基盤とした「地域福祉形成力」評価モデルの開発	佐藤 哲郎
7	基盤研究(C)(基金)	包括的支援体制構築における行政・専門職・地域協働による参加型評価モデルの開発	佐藤 哲郎
8	基盤研究(C)(基金)	自閉スペクトラム症幼児の就学前教育・保育施設における園生活リスクとリスク評価分類	佐藤 仁仁
9	基盤研究(C)(基金)	縮小社会におけるコミュニティ再編についての研究—地域運営組織形成を事例に—	庄司 知恵子
10	基盤研究(C)(基金)	対象の非人間化による共感抑制過程に関する研究	田村 達
11	基盤研究(C)(基金)	プレグジット後のイギリスの医療・福祉サービスの再編	日野原 由未
12	基盤研究(C)(基金)	マルチトリートメント防止のためのクライシス・プランを応用した支援プログラム開発	三上 邦彦
13	若手研究(基金)	災害派遣福祉チームによる被災地でのソーシャルワーカー活動モデルの開発に関する研究	伊藤 隆博
14	若手研究(基金)	中山間地域等における子ども虐待対応の調整機能強化に関する研究	實方 由佳
15	若手研究(基金)	子ども支援・教育者に対するトラウマインフォームドアプローチに基づく心理教育の構築	瀧井 美緒
16	若手研究(基金)	トランスナショナルな福祉サービス供給体制の構築	日野原 由未
17	若手研究(基金)	大都市在住高齢者によるボランティア活動を促進する活動年数別による支援内容の検討	本間 萌
18	若手研究(基金)	音楽学習者のための「聴く力」の育成:エドガー・ウィレムスの音楽教育実践に着目して	若林 一恵
19	研究活動スタート支援(基金)	重大犯罪少年の処分選択に関する質的比較分析	秋本 光陽

※研究種目別、研究代表者 五十音順

ソフトウェア情報学部

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	野外ミュージアムの特質を踏まえたデジタルマーケティング手法の実践的研究	阿部 昭博
2	基盤研究(C)(基金)	エージェントベース社会シミュレーションを活用した論理的推論の教授法の提案	市川 尚
3	基盤研究(C)(基金)	高大連携による情報科の「モデル化とシミュレーション」教育のデザインに関する研究	市川 尚
4	基盤研究(C)(基金)	ゼロ・少音声言語資源の音声処理技術の構築	伊藤 慶明
5	基盤研究(C)(基金)	組込みソフトウェアの高品質化開発手法による超スマート社会の実現	猪股 俊光
6	基盤研究(C)(基金)	人口非密集地における防災初期の安全・安心に向けた通信ネットワーク構築手法の開発	今井 信太郎
7	基盤研究(C)(基金)	激甚化する風水害の特性と財務変動を考慮した短期的リスクファイナンス評価手法の研究	大堀 勝正
8	基盤研究(C)(基金)	IoTデバイスと連携するリアクティブスケジューリング	岡本 東
9	基盤研究(C)(基金)	警告ダイアログデザインを活用したセキュリティ意識の向上および持続可能性の探求	小倉 加奈代

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
10	基盤研究(C)(基金)	近未来型VRライブ配信環境におけるコミュニケーション支援システムの開発	齊藤 義仰
11	基盤研究(C)(基金)	単語分散表現の頻度エンコード問題の解消	鈴木 郁美
12	基盤研究(C)(基金)	A novel study on visible ingredient identification in food images for food computing	戴 瑩
13	基盤研究(C)(基金)	教育から始める人間中心のセキュリティ対策手法	高田 豊雄
14	基盤研究(C)(基金)	AI技術による進路指導変革を目指した情報系学部に進路選択支援システムの開発	田村 篤史
15	基盤研究(C)(基金)	サイバー攻撃をカタチで捉える情報システムの開発—激増する攻撃バケットへの対処法—	成田 匡輝
16	基盤研究(C)(基金)	生活環境のリアルで育む乳幼児の事故予防とその習慣化支援システム	西崎 実穂
17	基盤研究(C)(基金)	適応型映像ミキサーにより多元中継の個人視聴を高機能化する新世代仮想スタジオ	橋本 浩二
18	基盤研究(C)(基金)	時・場所・状態を考慮した社会課題解決につながるWeb/パーソナライズ技術の提案	堀川 三好
19	基盤研究(C)(基金)	郷土芸能伝承のための「個」「集団」の「上手さ」の分析・可視化に関する研究	松田 浩一
20	基盤研究(C)(基金)	逆走に至る認知症スイッチ発症条件探索に関する研究	山邊 茂之
21	若手研究(基金)	赤血球膜の実構造を基づいた数値モデルの構築と破壊・損傷メカニズムへの応用	ニックス ステファニー
22	挑戦的研究(萌芽)(基金)	歌舞伎の物語生成—多重物語構造・型・芸能情報システムに基づく調査と構成—	小方 孝

総合政策学部

※研究種目別、研究代表者 五十音順

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(B)(補助金)	多様化する地域社会の存続にコミュニティ・キャピタルが与える影響に関する研究	吉野 英岐
2	基盤研究(C)(基金)	府県林業公社とその分収造林地の展望に関する実証分析	泉 桂子
3	基盤研究(C)(基金)	模擬投票を活用した主権者教育プログラムの開発とその普及に関する実践的研究	市島 宗典
4	基盤研究(C)(基金)	防災と福祉を結び(逃げる視点からの)参加のまちづくりの実践活動とモデル・理論構築	倉原 宗孝
5	基盤研究(C)(基金)	イスラーム圏ポスト・コンフリクトの統治の正統性に関する比較法的・法社会学的研究	桑原 尚子
6	基盤研究(C)(基金)	心理的效果と不完備選好に着目した選択行動の分析およびその応用	小井田 伸雄
7	基盤研究(C)(基金)	東日本大震災津波被災地における水産加工業の協業化による水産業クラスターの新展開	新田 義修
8	基盤研究(C)(基金)	震災被災地の「日常の再構築」過程における意識調査・地域社会の分断・格差に着目して	堀籠 義裕
9	若手研究(B)(基金)	開発経験からみる環境保全型地域づくりの論理	平井 勇介
10	若手研究(基金)	韓国の非正規労働者の雇用安定と処遇改善のための法制度の立法効果に関する考察	徐 俞希
11	若手研究(基金)	社会ネットワークの多次元属性に基づく職業異類結合の実態・要因解明	鈴木 伸生

盛岡短期大学部

※研究種目別、研究代表者 五十音順

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	若手研究(基金)	屋外使用木材の耐用年数評価のための温度・水分暴露量と腐朽の関係式の構築	大澤 朋子
2	若手研究(基金)	20世紀初頭フランス女性の近代的女性観形成における東洋趣味モードの影響	佐藤 恭子

宮古短期大学部

※研究種目別、研究代表者 五十音順

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	効果的な情報発信のための観光地画像に対する感性と色彩、視線の相関分析	大志田 憲
2	基盤研究(C)(基金)	東北地方北部地域の方言アクセント区画に関する研究	田中 宣廣
3	基盤研究(C)(基金)	世界大恐慌期のイギリス多国籍企業 現地子会社経営者の意思決定を中心として	松田 淳
4	若手研究(基金)	製品機能のオーバーシュートに関する経験的研究	鈴木 将人

高等教育推進センター

※研究種目別、研究代表者 五十音順

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	イエズス会布教活動から紐解くジェイムズ・ジョイスの東方への旅	伊東 栄志郎
2	基盤研究(C)(基金)	東北方言のヴォイスから見た日本語の述語膠着性	高橋 英也
3	基盤研究(C)(基金)	シングルマザーの幸福感とその関連要因:新型コロナ感染症も含めた生活要因を中心に	福島 朋子
4	基盤研究(C)(基金)	米国フェミニズムにおける多様性概念の形成とプエルトリカンジェンダー	三宅 禎子
5	基盤研究(C)(基金)	地域における教育ガバナンスモデル構築に関する実証的研究:恵那教育会議を手掛かりに	山沢 智樹
6	基盤研究(C)(基金)	中国農村資源の村集団経営による村の福祉力と高齢者の老後生活保障に関する実証研究	劉 文静
7	基盤研究(C)(基金)	政策評価分析による公立大学法人制度の評価の試み	渡部 芳栄
8	若手研究(基金)	シンティ・ロマの包摂と排除をめぐる歴史研究:ナチスと戦後西ドイツ社会	大谷 実
9	若手研究(基金)	選考に着目した奨学金が大学生の学習に与える影響:行動経済学アプローチ応用の展開	呉 書雅
10	研究活動スタート支援(基金)	1960年代から70年代のトルコ共和国における国民像の転換と宗教教育	上野 愛実

研究・地域連携本部

※研究種目別、研究代表者 五十音順

	研究種目	研究課題	本学における研究代表者
1	基盤研究(C)(基金)	IoTセンサ群を利用した次世代広域道路状況情報プラットフォームに関する研究	柴田 義孝
2	基盤研究(C)(基金)	Development of Fast and Highly Effective Feature Subset Selection Algorithms based on Novel Integration of Quantum Computing and Machine Learning	チャクラボルティ パサビ
3	基盤研究(C)(基金)	Healthcare Risk Prediction on Data Streams Employing Cross Ensemble Deep Learning	藤田 ハミド
4	基盤研究(C)(基金)	Healthcare Risk Prediction on Data Streams Employing Signal Transformation Network(OCSTN)	藤田 ハミド
5	基盤研究(C)(基金)	折口信夫旧蔵資料のデータベース(目録)化とこれに関わる同時代文学研究	松本 博明
6	基盤研究(C)(基金)	「折口信夫旧蔵資料の分析・評価とその成果活用による同時代文学の資料学的研究」	松本 博明
7	基盤研究(C)(基金)	健足同期制御高機能義足の開発	村田 嘉利
8	基盤研究(C)(基金)	盲導犬普及のための盲導犬及び利用者の行動・バリアー研究	元田 良孝

■ 教学マネジメント確立への取り組み～アセスメント・ポリシーの運用と公表～

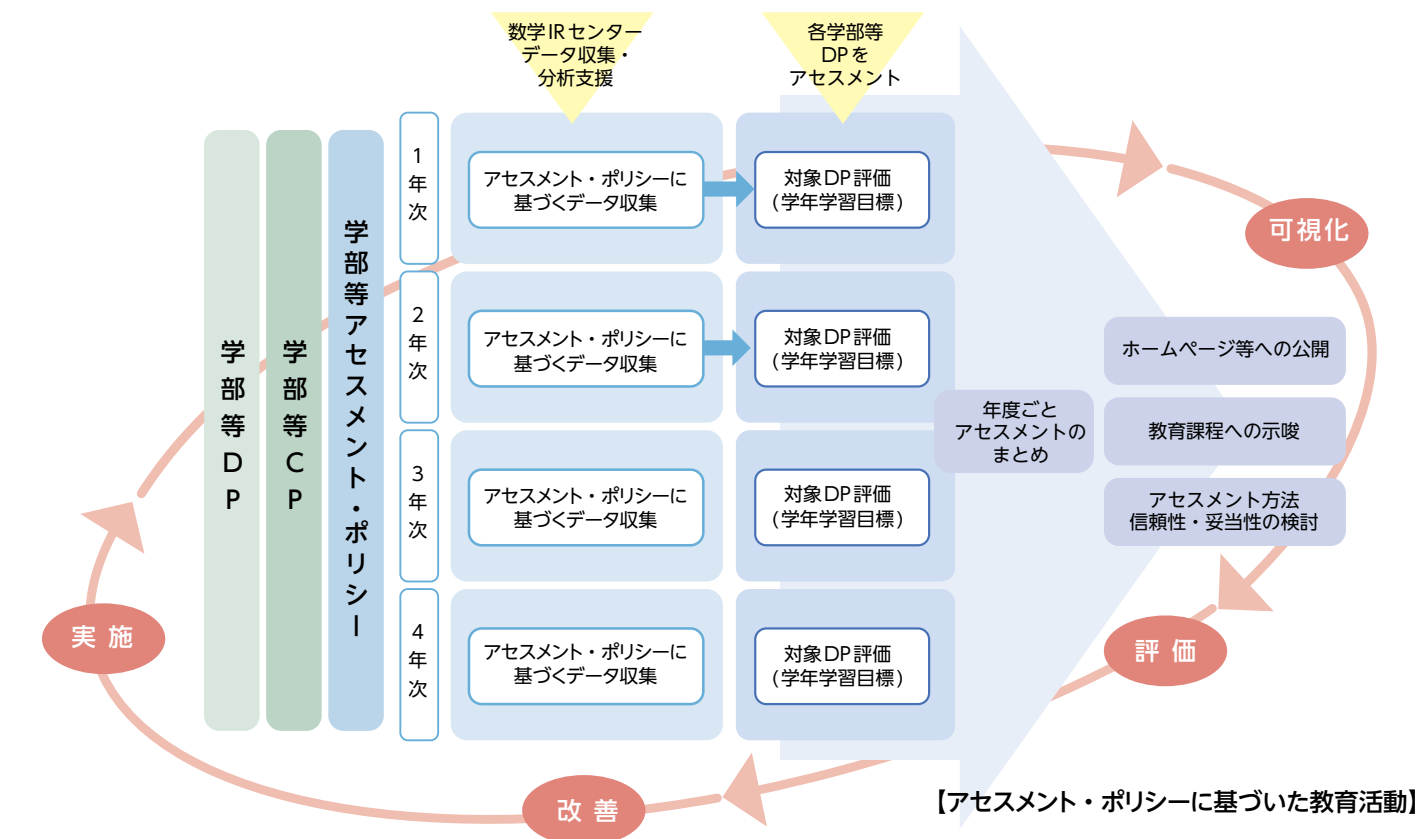
本学は、平成30年度に四年制学部、研究科及び短期大学部のDP、CP、AP(※1)を、令和2年度にはアセスメント・ポリシー(※2)を策定し、令和5年度に初めてアセスメント・ポリシーに基づく評価を行い、その結果を公表しました。アセスメント・ポリシーの運用によって、各学部等のDPの達成状況を可視化し、各学部等の教育と学生の学修の成果に係るデータを教員、学生が共有することを目指しています。効果的かつ継続的な学修成果のアセスメントにより、教員は、教育内容・方法の評価・改善、学生は、自身の学修成果の把握と振り返りを行うことができ、それぞれ改善・進化に向けての取組(PDCA)につながります。

教育活動の評価において重要なことは、そのアセスメントに用いるデータの信頼性・妥当性です。本学は、アセスメントのためのデータの収集、分析を担う組織として、令和4年度に教学IR

(Institutional Research)センターを設置しました。ここでは学部等が活用可能なデータを収集、分析(現在その内容を検討中)し、必要データを学部等が受け取り、DPのアセスメントに活用します。令和5年度には、初めてそのアセスメントの結果である「令和4年度岩手県立大学アセスメント・ポリシーに基づく評価結果」を学外へ公表しました。

調査結果は、おおむね全ての学部・研究科において、DPに掲げる目標を達成しているというものでしたが、一方でアセスメントの実施により、今後、重点的に学生の能力を向上させるべき事項や、一部アセスメント・評価方法の妥当性に係る課題等も明確になってきました。

教学マネジメントの取組の一環として、引き続き、アセスメント・ポリシーを運用し、本学の教育成果の可視化を行い、教育活動等の見直し等に活用していきます。



(※1)

DP: 卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)	学位授与の基本的な考え方として修了要件、期待する能力
CP: 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)	DP 達成のために必要な教育課程の編成、教育内容・方法について基本的な考え方
AP: 入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)	大学が求める学生像、及び入学選抜のための基本的な考え方

(※2)
教学マネジメントとアセスメント・ポリシーとは

教学マネジメントは「大学がその教育目的を達成するために行う管理運営」と定義されています(中教審, 2020)。よって、その運営には、「目的の達成を評価する」活動が自ずと求められます。

アセスメント・ポリシーは、その教育活動の評価の方針(ポリシー)であり、具体的には学生の学修成果について、その目的、達成すべき質的水準とその評価方法、また実施の手順などについて定めた学内の方針を指します。

■ 国際交流戦略の策定について

本学では、令和5年11月に第四期中期計画「No12 国際社会への貢献」の実現に向けた具体的な方向性や取組を定めた国際交流戦略を策定しました。この戦略では、「国際化に対応

できる人材の育成」、「学術研究の国際化の推進」、「推進体制の強化等」について重点的に取り組むこととしています。

■ 国際交流推進室(グローバルセンター)の開設について

本学では、外国人留学生の受入れ、外国の大学との教育・研究に係る交流、その他の国際交流事業の円滑な実施を支援するため、令和5年6月に国際交流推進室を設置し、この支援窓口として、外国人留学生や本学の学生・教職員等からの種々の国際交流の相談等や情報提供をワンストップ・サービスで行うグローバルセンターを令和5年10月に学内に開設しました。

グローバルセンターでは、個別の相談対応に加え、留学生と日本人学生との交流を目的とした国際交流バスツアーや日本人学生が外国や異文化に興味を持つきっかけとなるよう月1回程

度、留学生等をゲストスピーカーとした各種イベントを実施しています。



台湾出身の留学生による母国紹介の様子

■ 令和5年度海外研修プログラムの実施状況について

本学では、語学力の向上、異文化体験による国際感覚の醸成と学習意欲の向上、海外大学との交流促進を目的とし、様々な海外研修プログラムを実施しています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外渡航が困難な状況にありましたが、令和5年度はコロナ禍前と同程度のプログラムを実施することができ、73名の学生が各プログラムに参加し、語学習得や海外でのフィールドワークに取り組みました。

また、令和5年度は、アルザス・欧州日本学研究所(CEEJA)の支援を受け、本学では初めてとなるフランス・アルザス地方での海外研修(国際演習A(アルザス研修))を実施しました。

国際演習A(アルザス研修)では、多民族・多文化共生をテーマに欧州議会、在ストラスブール日本国総領事館や強制収容所跡地等の施設見学に加え、関係機関からの講義及びストラスブール大学生等との交流・インタビュー調査を行いました。参加した学生からは、アルザス地方が戦争により過去2回ドイツ領となりフランス語やアルザス語(アルザス地方の方言)が禁止されていた歴史やそのような状況下において、いかに自らのアイデンティティを意識していたか等の学びを通じ、今度は日本・岩手の歴史や方言などについて学び、継承していきたいとの声が多くありました。

本学では、学生が多様な国や地域の文化に触れ、活動する機会の拡大により、多文化を理解する力とコミュニケーション能力を有する国際感覚を備えた人材の育成に取り組んでいきます。



在ストラスブール日本国総領事館のSNSに本学の訪問について掲載されました。

令和5年度海外研修プログラム名称	期 間	派 遣 先	参加学生数
【全学】夏季海外研修 韓国コース	3週間程度(2023.8.30～2023.9.21)	慶熙大学校	5人
【全学】夏季海外研修 中国コース	2週間程度(2023.9.9～2023.9.23)	伝媒大学	2人
【全学】春季海外研修 スペインコース	3週間程度(2024.3.2～2024.3.25)	アルカラ大学	0人
【4大学部】語学研修I	3週間程度(2024.2.17～2024.3.10)	オハイオ大学	8人
【4大学部】国際演習A(アルザス研修)	2週間程度(2024.2.13～2024.2.28)	アルザス地方	20人
【看護学部】国際看護論演習	2週間程度(2024.2.23～2024.3.5)	ワシントン州立大学	5人
【社会福祉学部】ニュージーランド研修	1週間程度(2024.3.2～2024.3.10)	児童福祉施設他	4人
【ソフトウェア情報学部】ITビジネス研修	1週間程度(2024.2.27～2024.3.4)	シリコンバレー他	3人
【盛岡短期大学部】国際文化理解演習I・II米国コース	3週間程度(2024.2.17～2024.3.10)	オハイオ大学	18人
【盛岡短期大学部】国際文化理解演習I・II韓国コース	3週間程度(2023.8.30～2023.9.21)	慶熙大学校	8人

令和6年度の入学者選抜の状況

岩手県立大学では、入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、多様な選抜区分により学生の募集を行っています。

令和6年度入学者選抜においては、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜、社会人選抜などを実施し、新入学の志願者数は1,627人で2年連続の減少、大学院の定員充足率は54.3%（20年連続定員割れ）、盛岡短期大学

部の定員充足率は97.0%（平成31年度以来の定員割れ）、宮古短期大学部の志願者数は3年連続減少、定員充足率は68.0%で2年連続の定員割れとなっています。

本学では、高大連携事業や入試広報活動を通じて、入学志願者の確保に努めるとともに、入試改善に取り組んでいます。

令和6年度入学者選抜結果

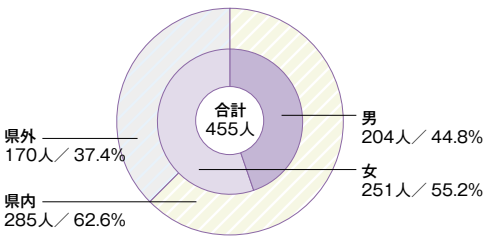
(単位：人、倍)

学 部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	90	306	184	94	2.0
社会福祉学部	90	325	254	102	2.5
ソフトウェア情報学部	160	633	375	188	2.0
総合政策学部	100	363	261	114	2.3
計	440	1,627	1,074	498	2.2
学 部(編入学)	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学部	10	9	9	4	2.3
社会福祉学部	10	17	16	7	2.3
社会福祉学科	5	9	9	4	2.3
人間福祉学科	5	8	7	3	2.3
ソフトウェア情報学部	10	18	18	11	1.6
総合政策学部	10	29	29	9	3.2
計	40	73	72	31	2.3
大学院	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
看護学研究科看護学専攻	13	8	8	6	1.3
社会福祉学研究科社会福祉学専攻	18	17	14	9	1.6
ソフトウェア情報学研究科ソフトウェア情報学専攻	50	38	37	36	1.0
総合政策研究科総合政策専攻	13	10	9	7	1.3
計	94	73	68	58	1.2
盛岡短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
生活科学科	50	113	104	79	1.3
生活デザイン専攻	25	57	53	43	1.2
食物栄養学専攻	25	56	51	36	1.4
国際文化学科	50	109	108	85	1.3
計	100	222	212	164	1.3
宮古短期大学部	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率
経営情報学科	100	122	115	113	1.0

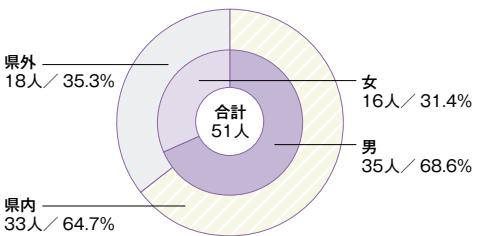
(注) 実質倍率=受験者数÷合格者数

令和6年度入学者の内訳

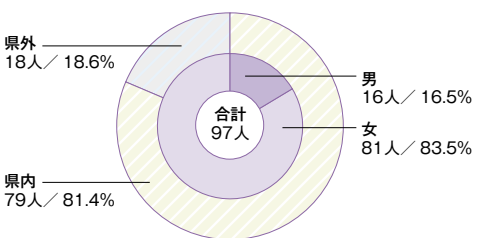
【学部】



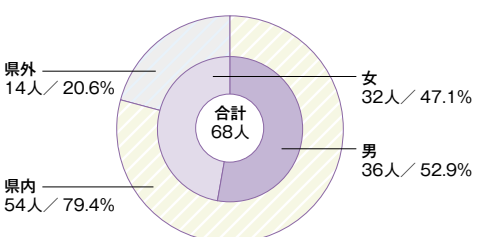
【大学院】



【盛岡短期大学部】



【宮古短期大学部】



高大連携の取組

本学では、高等学校と大学間の相互理解を促進し、意欲のある高校生が大学での学修に触れる機会を設けるため、様々な高大連携の取組を実施しています。

対面での入試説明会や相談会に加え、随時、入試オンライン相談会を開催しているほか、大学見学では、大学の説明と施設の見学を実施しています。

また、本学での学修内容に触れる機会として、授業見学、高校への出張講義、サマーセミナー等を開催しています。

大学見学や相談会の際には、学生で構成する学生広報団体（Campus Attendant キャンパス・アテンダント）が自身の体験談の発表やキャンパスガイドを実施し、実際の学生の声が聴けるということで好評を得ています。



キャンパス・アテンダントによるキャンパスガイド

高大連携事業	内 容
高校訪問	入試の情報提供や本学への意見を聴取。
出張講義・オンライン模擬講義	高校等での模擬講義、探究学習への支援を実施。高校等の希望に応じてオンラインで実施。
大学見学	高校生等の見学の受入。
授業見学	高校生の講義見学を受入。
高校教員大学説明会	高校教員へ各学部の特徴や入試の概要説明。
入試相談会	沿岸・県北地区等の高校会場、盛岡（アイーナキャンパス）等で高校生・保護者向け入試相談会を開催。
入試オンライン相談会	入試相談会をオンラインで開催。
キャンパス・アテンダント（C A）活動	説明会等での体験談発表やキャンパスガイド等を実施。高校生の質問・相談の場C Aカフェを実施。
サマーセミナー	夏休みや休日の期間を活用し、「研究室体験」「授業体験」の機会を提供。
いわて高校生学び応援プロジェクト	県内の高校生向けに探究活動・課題研究コンクールと小論文コンクールを実施。
オープンキャンパス	入試説明会及びキャンパス・アテンダント（C A）企画（キャンパスツアー、イベント等）を実施。

インターネット出願の導入

令和4年度入学一般選抜から、インターネット出願を導入しました。志願者にとっては出願書類作成の効率化が図られることに加えて、入学検定料の支払い方法をクレジットカードやネットバンキングにも拡張するとともに、

志願に必要な項目の記入漏れを防ぐ効果があります。また、志願者登録情報のデジタル化により志願者受付業務の効率化が図られることから、令和5年度入学者選抜からはインターネット出願対象を大学院まで拡大しました。

令和5年度の卒業者及び就職の状況

令和5年度の卒業者は、4大学部456人、大学院修了者42人、盛岡短期大学部114人、宮古短期大学部93人、計705人でした。

卒業者の進路について、4大学部は、就職内定者407人（うち県内156人、県外251人）、大学院等進学34人、その他5人でした。盛岡短期大学部は、就職内定者72人（うち県内40人、県外

32人）、進学者35人、その他6人、宮古短期大学部は、就職内定者72人（うち県内41人、県外31人）、進学者13人、その他6人でした。

就職内定率は、4大学部97.6%、盛岡短期大学部98.6%、宮古短期大学部97.3%でした。

令和5年度の卒業者の状況

令和6年3月卒業生における数値(単位:人)					
学部	看護学部	社会福祉学部	ソフトウェア情報学部	総合政策学部	合計
卒業者	86	104	160	106	456
就職希望者	86	94	134	103	417
就職内定者(うち県内)	86 (29)	90 (43)	130 (33)	101 (51)	407(156)
就職内定率	100%	95.7%	97.0%	98.1%	97.6%
進学者	0	8	25	1	34
その他	0	2	1	2	5

大学院修了者	看護学研究科		社会福祉学研究科		ソフトウェア情報学研究科		総合政策研究科		合計
	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	
	3	1	3	0	32	0	3	0	

短大	盛岡短期大学部	宮古短期大学部
卒業者	114	93
就職希望者	73	74
就職内定者(うち県内)	72 (40)	72 (41)
就職内定率	98.6%	97.3%
進学者	35	13
その他	6	6

(注)「就職内定率」は就職希望者に対する就職内定者の割合であり、令和6年3月31日現在の内容を以て決定
(注)その他は、療養に専念、家事従事、進学・留学準備、一般的な就職の概念になじまない就業(準備)の者、社会人学生等

就業力育成の取組

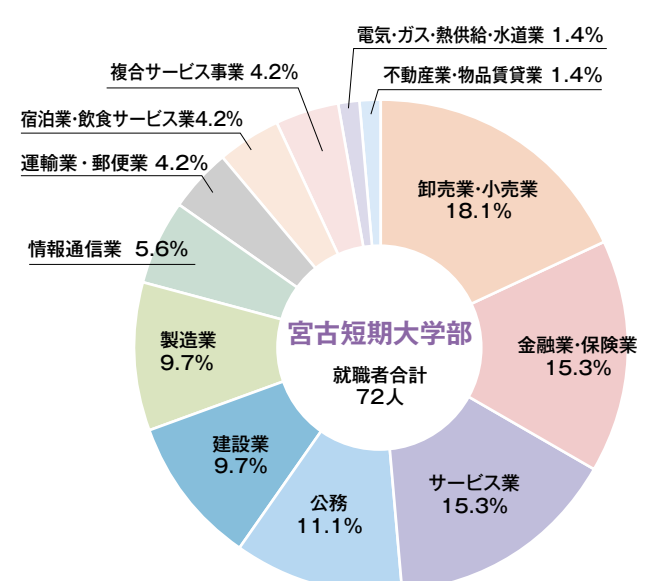
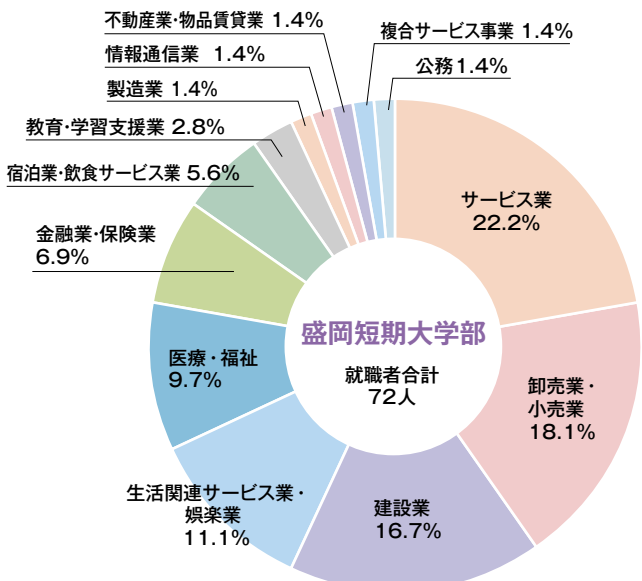
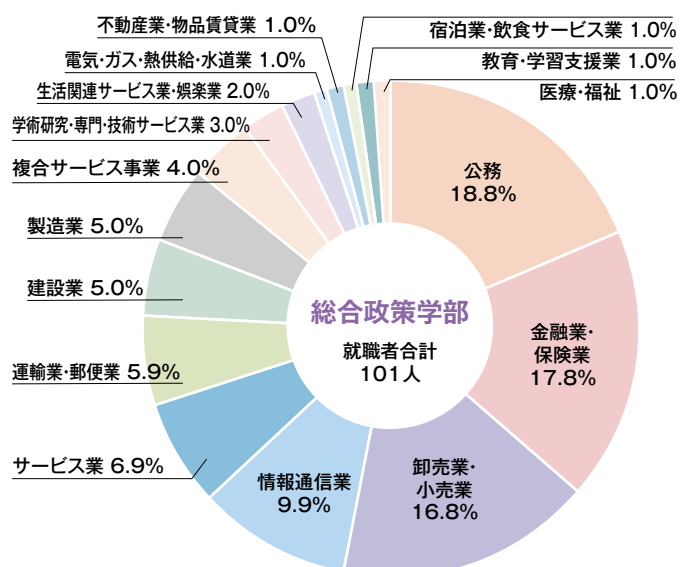
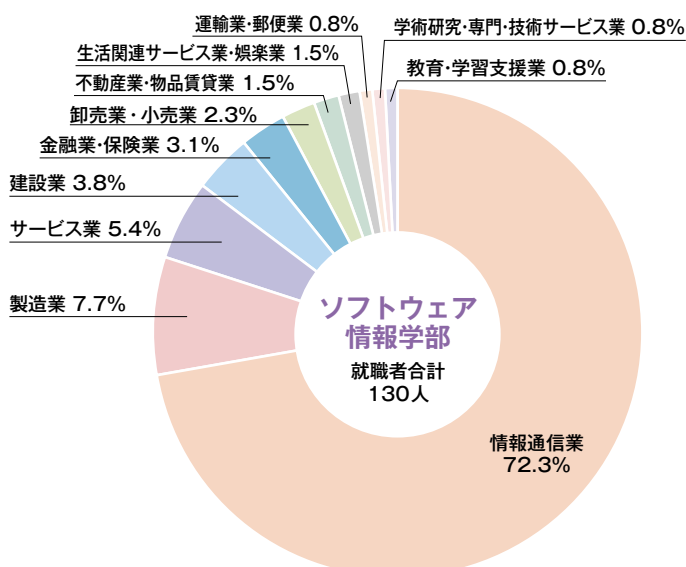
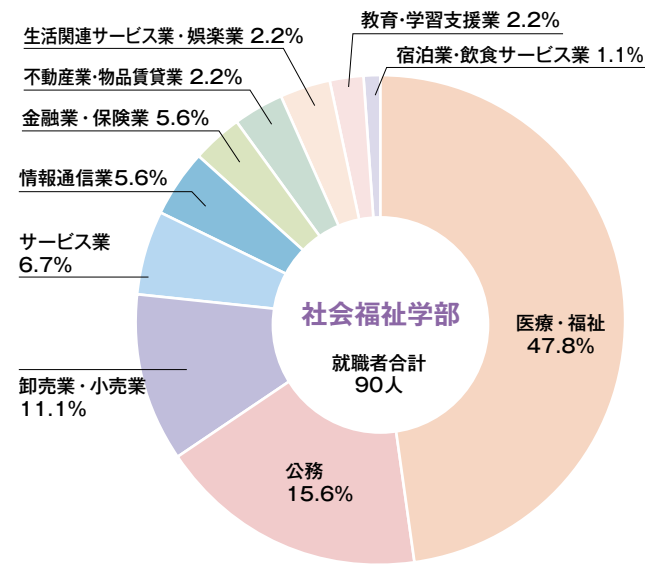
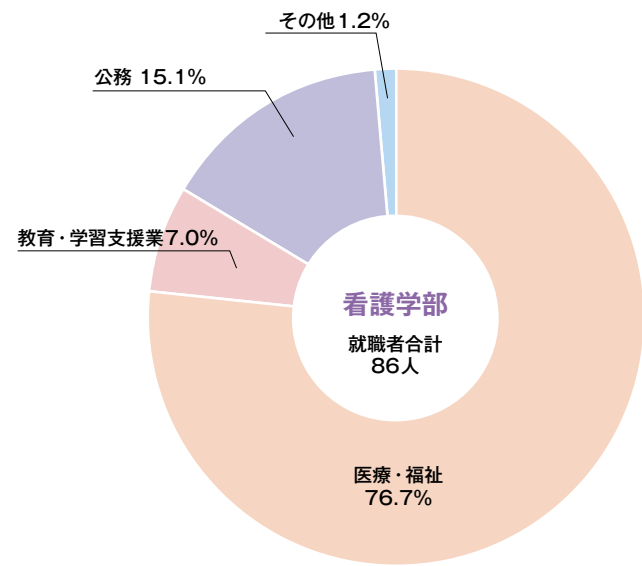
本学では、学生の就業力の育成と進路実現に向けた支援として、次のような取り組みを行っています。

- ・就職ガイダンスを通し、学部の特長や企業の採用活動の動向、インターンシップ等の就業体験の現状、就職活動の早期化等、学生が就職活動を行う上で必要な情報を提供しています。令和5年度は32回のガイダンスを実施しました。
- ・インターンシップ等の就業体験の意義や参加の心構え、ビジネスマナー等、学生がインターンシップに関する理解を深めるためのガイダンスや事前学習を行っています。岩手県内の事業所での就業体験を仲介する「インターンシップin岩手」について、令和5年度は夏季・春季合わせて148名の学生が参加しました。
- ・公務員志望の学生に対し、公務員に関する基礎知識の習得や試験対策、公務員として働く卒業生との座談会の開催など、学生の具体的な目標に対応した支援を行っています。

- ・本学独自の「就職活動ロードマップ」を用いて、学生が就職活動を行う上で必要なスキルの達成度を測定し、学生の自己評価が低い項目については支援の改善を行っています。

目指せ内定！就職活動ロードマップ イメージ			
就活スキル（例）	ステップ1	ステップ2	ステップ3
試験結果 卒業後に社会的・職業的自立をすることに対する自分としての理由と意欲があること。	☐ 漠然とでも就職願をもつことの必要性を自覚している。	☐ 働くことについて、経済的な理由(生活するため)以外の理由も認識し、他人にも表現することができる。	☐ 経済的な理由(生活するため)以外の理由も認識し、他人にも表現することができる。
就職活動の進捗状況 オンライン就職ガイダンス ビジネスマナー講座 就業体験 自己分析・理解 人物志書作成 内定取得	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月

令和5年度卒業生の主な就職内定先

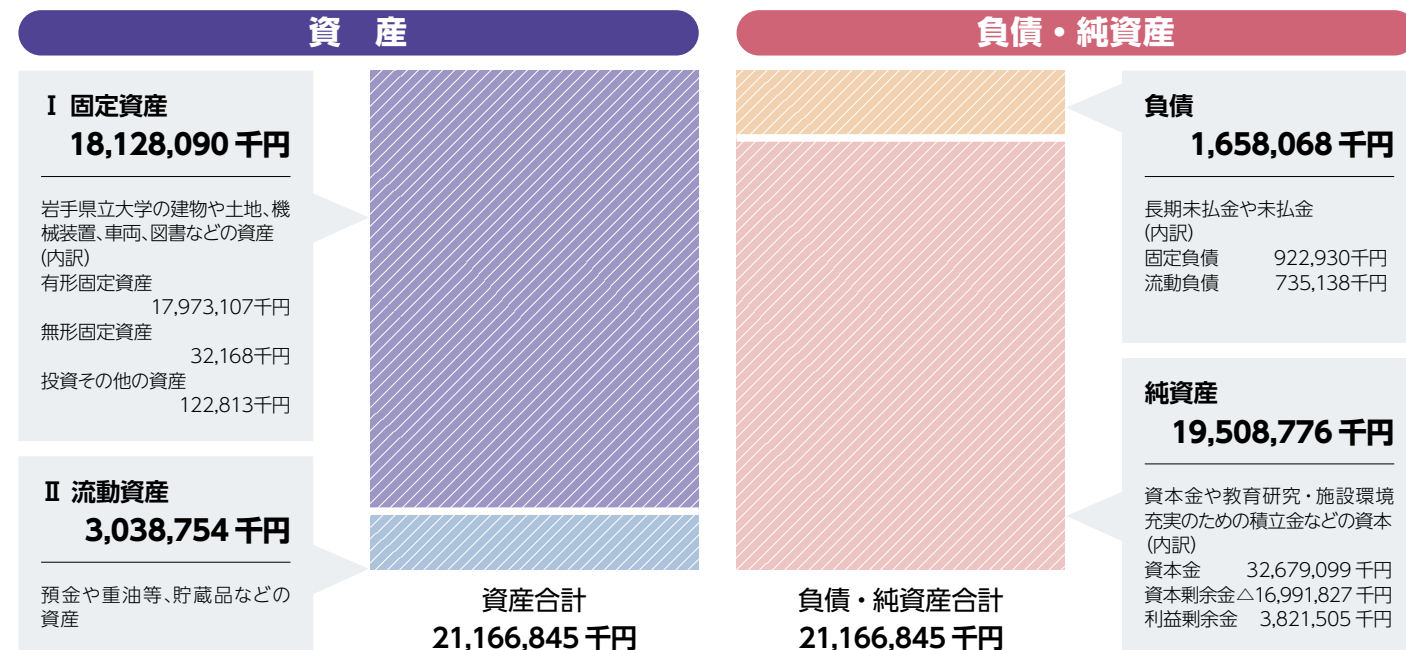


多様な資金の獲得と効果的な大学運営

令和5年度は、前年度に引き続き、競争的資金や受託研究費、共同研究費の獲得に努めたほか、積極的に国の補助金や受託事業を活用し、地域における産学共同研究事業や学生の就職支援事業、次世代の人材育成業務などに取り組みました。このほか、事業内容の見直しや重点

化に努め、事務事業の効率化を図りながらコスト削減に取り組む一方で、今年度も目的積立金を財源とした「学長特別枠」を設け、教育の質の向上に資する事業に対し計画的に予算を配分し、教育・研究活動の充実・強化に努めました。

岩手県立大学の財務状況 (令和6年3月31日現在)



(注) 端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

令和5年度の収支状況<収入>

岩手県立大学における収入の58.1%は、岩手県からの運営費交付金です。授業料、入学金及び検定料、産学連携等研究収益等の自主財源の割合は41.9%です。

項 目	金額(千円)	割合(%)	備 考
運営費交付金	3,640,560	58.1	県から運営費として交付されたもの
授業料	1,253,520	20.0	大学独自の収入(自主財源)
入学金及び検定料	207,118	3.3	
産学連携等研究収益	198,334	3.2	企業や団体から委託された研究及び事業における収入
補助金等	304,379	4.8	施設等整備事業費補助金、寄附金等
寄附金	29,057	0.5	
その他	105,888	1.7	
目的積立金取崩	530,151	8.4	
合計 (A)	6,269,013		

※(注) 端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

令和5年度の収支状況<支出>

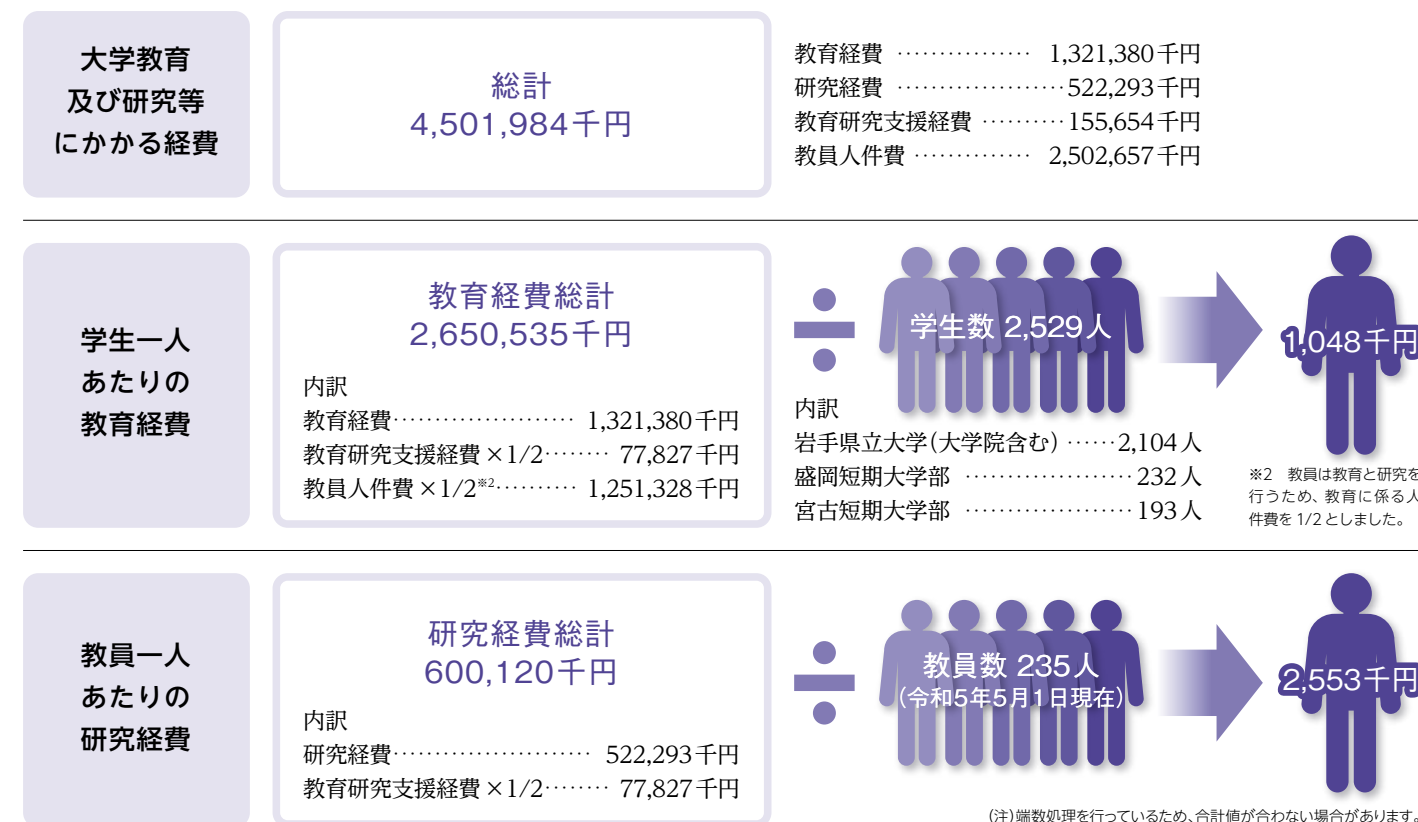
支出のうち、教育、研究等に係る経費はおおよそ33.0%です。

項 目	金額(千円)	割合(%)	備 考
教育経費	1,321,380	21.8	大学教育及び研究等に係る経費
研究経費	522,293	8.6	
教育研究支援経費	155,654	2.6	
産学連携等研究経費	174,147	2.9	企業や団体から委託された研究及び事業に係る経費
役員人件費	23,194	0.4	役員、教員、非常勤講師及び事務局等の職員人件費
教員人件費	2,502,657	41.2	
職員人件費	897,347	14.8	
一般管理費等	470,589	7.7	光熱水費、修繕費、消耗品費等
合計 (B)	6,067,266		

■ 学生及び教員一人あたりにかかる経費[令和5年度]

令和5年度の大学教育及び研究等における経費は、岩手県立大学全体で損益経常費用合計60億6,726万円でした。教育経費と教育研究支援経費、教員人件費の一部を含めた、

学生一人あたりの教育経費は約105万円です。また、教員一人あたりの研究経費は約255万円です。



(注) 端数処理を行っているため、合計値が合わない場合があります。

column

岩手県立大学未来創造基金

本学では、開学20周年を機に、大学の運営を安定化させ、教育研究活動等を更に充実させていくための財源として、平成28年4月に「岩手県立大学未来創造基金」を設置しました。

本基金は趣旨に賛同していただける個人、法人、団体等の皆様からの寄附金(1口1,000円)及びその運用益をもって構成するものであり、次の事業に充てることとしています。

- 教育及び研究活動の充実を図るために必要な事業
 - 学生及び外国人留学生に対する支援事業
 - 産学官連携及び地域・社会貢献に係る活動を推進するために必要な事業
 - 被災地の復興を支援するために必要な事業
 - 施設整備及び大学運営等の充実を図るために必要な事業
- これまでにいただいた寄附金は、学内のアスレチック設備の

充実や構内の外灯設置などに活用しています。

今後も、地域に根ざす大学として、本基金を活用しながらいわたの未来づくりに貢献する人材育成と地域に貢献する取組をさらに広げていきたいと考えておりますので、皆様の御理解と御支援をよろしくお願い致します。

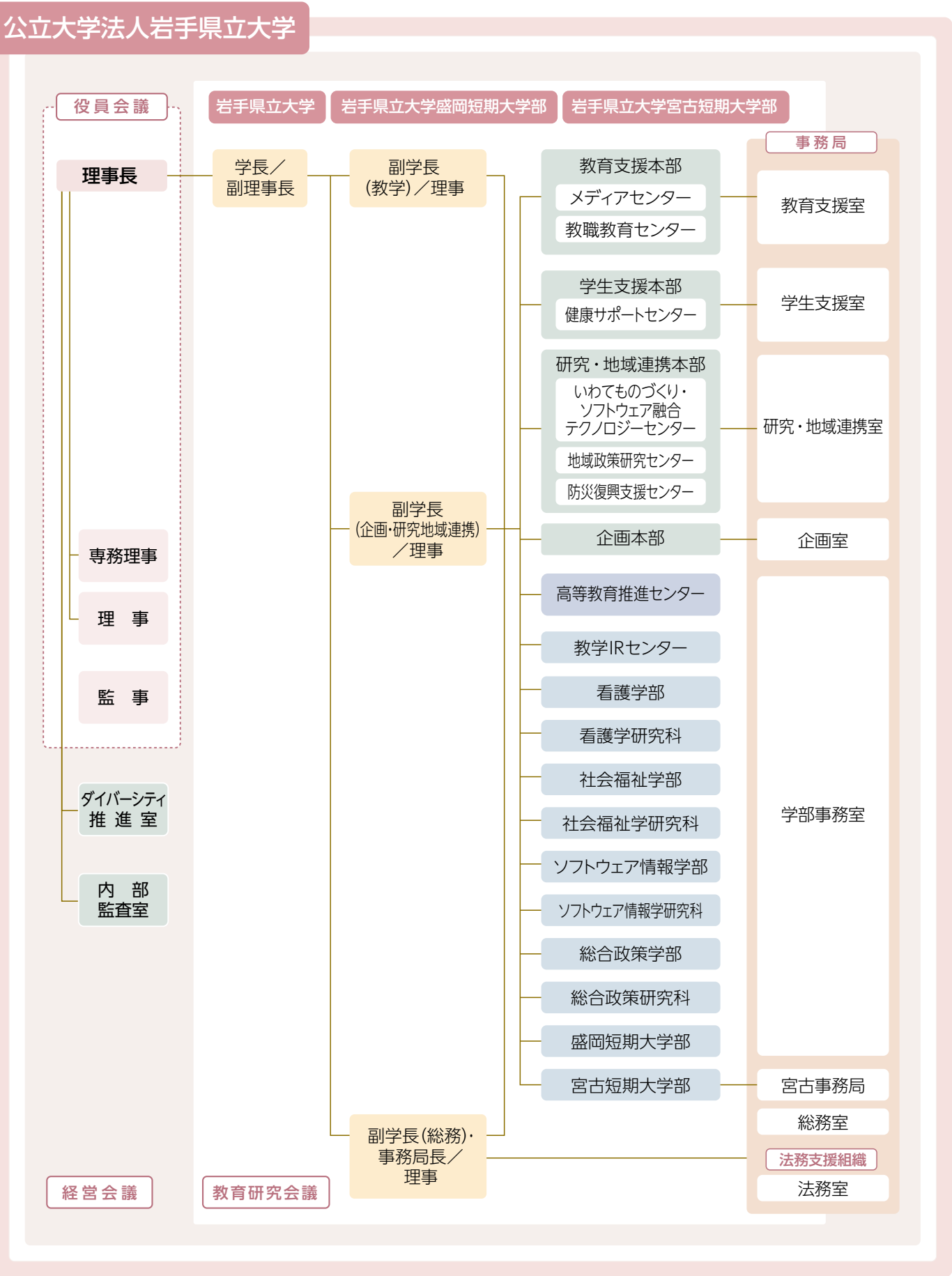


トレーニング室に設置されたトレッドミル



構内に設置された外灯

組織図・役職員



役員

公立大学法人岩手県立大学

理事長 千葉 茂 樹	岩手県立大学	岩手県立大学 盛岡短期大学部	岩手県立大学 宮古短期大学部
副理事長 鈴木 厚 人	学長 鈴木 厚 人		
専務理事 石 堂 淳	副学長（教学）／ 教育支援本部長／教学 IR センター長 高 橋 聡		
理事 亀 田 昌 志	副学長（企画・研究地域連携）／ 研究・地域連携本部長 亀 田 昌 志		
理事 高 橋 聡	副学長（総務）／事務局長 鈴木 俊 昭		
理事 鈴木 俊 昭	学生支援本部長 三 上 邦 彦		
理事 福 島 裕 子	企画本部長 猪 股 俊 光		
理事（非常勤） 藤 村 文 昭	高等教育推進センター長 高 橋 英 也		
理事（非常勤） 小 原 忍	看護学部長 看護学研究科長 工 藤 朋 子	盛岡短期大学部長 川 崎 雅 志	宮古短期大学部長 田 中 宣 廣
監事（非常勤） 三 河 春 彦	社会福祉学部長 社会福祉学研究科長 中 谷 敬 明		
監事（非常勤） 細 川 亮	ソフトウェア情報学部長 ソフトウェア情報学研究科長 高 田 豊 雄		
	総合政策学部長 総合政策研究科長 Tee Kian Heng		

教職員数

	岩手県立大学	岩手県立大学盛岡短期大学部	岩手県立大学宮古短期大学部
教 授	63	8	2
准 教 授	66	8	8
講 師	40	6	3
助 教	16	2	0
助 手	6	1	0
研究員等	—	—	—
教 員 計	191	25	13
職 員	171		
教職員計	400		



理事長
千葉 茂樹



副理事長／学長
鈴木 厚人



専務理事
石堂 淳



理事／副学長（企画・研究地域連携）／
研究・地域連携本部長
亀田 昌志



理事／副学長（教学）／
教育支援本部長／教学IRセンター長
高橋 聡



理事／副学長（総務）／
事務局長
鈴木 俊昭



理事
福島 裕子



学生支援本部長
三上 邦彦



企画本部長
猪股 俊光



高等教育推進センター長
高橋 英也



看護学部長
看護学研究科長
工藤 朋子



社会福祉学部長
社会福祉学研究科長
中谷 敬明



ソフトウェア情報学部長
ソフトウェア情報学研究科長
高田 豊雄



総合政策学部長
総合政策研究科長
Tee Kian Heng



盛岡短期大学部長
川崎 雅志



宮古短期大学部長
田中 宣廣

※令和6年5月1日現在



滝沢キャンパス

看護学部・社会福祉学部・ソフトウェア情報学部・
総合政策学部・盛岡短期大学部・高等教育推進センター・
看護学研究科・社会福祉学研究科・ソフトウェア情報学研究科・
総合政策研究科

〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52
TEL 019-694-2000 FAX 019-694-2001
〈施設概要〉敷地面積（実測）35.1ha／建物面積（延べ床）81,304㎡

地域連携棟

（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター、地域政策研究センター、防災復興支援センター）
〒020-0611 岩手県滝沢市菓子 152-89
TEL 019-694-3330 FAX 019-694-3331



宮古キャンパス 宮古短期大学部

〒027-0039 岩手県宮古市河南 1-5-1
TEL 0193-64-2230 FAX 0193-64-2234
〈施設概要〉敷地面積（実測）5.6ha
建物面積（延べ床）8,664㎡



アイーナキャンパス サテライトキャンパス

〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 1-7-1
いわて県民情報交流センター（アイーナ）7階
TEL 019-606-1770 FAX 019-606-1771
〈施設概要〉学習室、セミナー室等12室

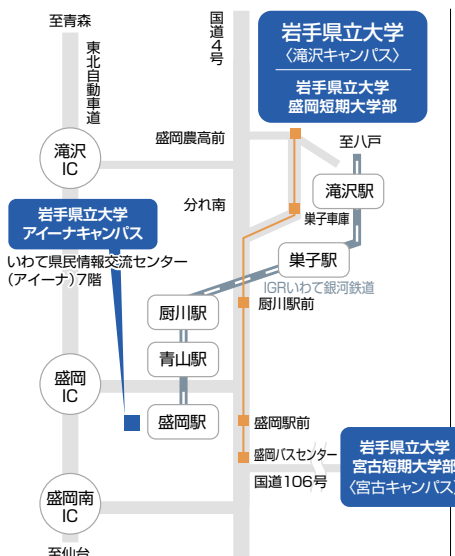
岩手県立大学 アクセスマップ

滝沢キャンパスまでの経路

■バスで
岩手県交通「盛岡駅東口バス停②」から約40分、「県立大学前」バス停下車すぐ。
■鉄道で
IGRいわて銀河鉄道「盛岡駅」から15分、「滝沢駅」下車、徒歩約15分。
■車で
東北自動車道「滝沢IC」から約5分（国道4号を青森方面へ出て、2つめの交差点を右折してすぐ）。

アイーナキャンパスまでの経路

盛岡駅西口から徒歩3分



宮古キャンパスまでの経路

盛岡から106急行バスまたはJR山田線で宮古駅まで約2時間。宮古駅バスのりば2番線から「B02八木沢循環」乗車、「宮古短大前」バス停下車すぐ。または宮古駅から三陸鉄道リアス線で「八木沢・宮古短大駅」下車徒歩15分。

